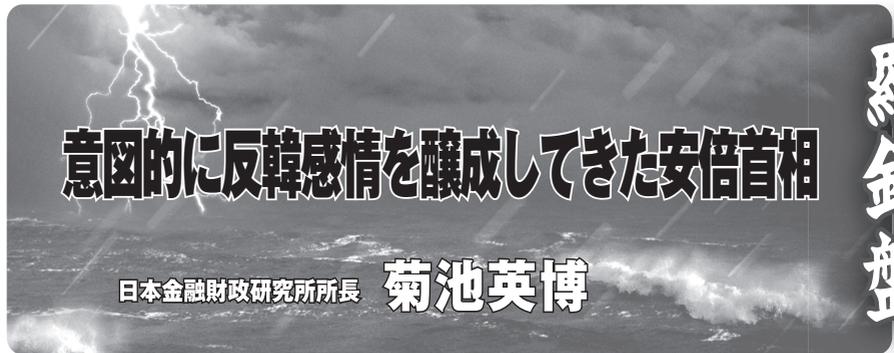


日韓関係は現在、最悪の事態に陥っている。日本の対韓外交関係がとくに悪くなってきたのは第2次安倍内閣(2012年12月)になってからだ。

2013年4月22日の参議院予算委員会で安倍首相は「安倍内閣として村山談話をそのまま継承しない」と主張し、23日の同委員会で「侵略の定義は決まっていない、国と国との関係で、どちらから見ると違う」と発言している。この考えはポツダム宣言の否定に繋がる。

ところが、5月15日の参議院予算委員会では「歴代内閣(の談話)を安倍内閣として引継ぐ立場だ」と軌道修正したので、「米国から注意されたのではないか」との声が出ていた(自民党有力議員の発言)。この後、5月2日に出された米国議会調査局の報告書では「歴史問題に関する安倍首相の発言は米国の国益を損ねるような形で、地域関係を乱しかねない」という懸念が広がっている。安倍は強硬な国粹主義者として知られている……



(安倍の発言は) 近隣諸国や米国によって厳しく監視されるだろう」と明記している。近隣諸国とは中国と韓国だ。

最初の問題は慰安婦問題だ。慰安婦問題は村山内閣の官房長官だった河野洋平氏が1993年に発表した河野談話で解決済みだった。ところが第2次安倍内閣になってから一部の筋から「軍や官憲による強制連行を示す政府の資料が本当にあるのか」という異論が出され、韓国の反発を受けた。

ところが2015年12月28日に突然、日本の岸田外相と韓国の尹外交部長官との間で、慰安婦問題に対する「日韓合意」が成立し、岸田外相は「当時の日本の軍隊の関与を認めて謝罪した」ので、安倍首相は「寝ている子」を起して日韓関係を悪化させただけだった。日本は、韓国政府が元慰安婦支援のため設立する財団に10億円拠出し、両国が協力して行くことを確認した。この声明後ただちに、米国のケリー國務長官が合意を評価する声

明を出したので、「事前に米国から和解の指導があったのではないか」(某自民党首脳)との声がかかれた。その後、文在寅大統領になってからは、「朴前大統領と安倍首相との合意は慰安婦や韓国国民の意見を反応していない」と言って、白紙に戻され、今後の課題となっている。

2018年2月のピョンチャン五輪の開会式に出席した安倍首相が、文在寅大統領と会談した時に「五輪が終わったら米韓軍事演習を再開してほしい」と主張したことが韓国で大問題となった。文大統領は「それは韓国の主権の問題だ」と反論し、韓国政府は2度にわたって、安倍発言を「韓国の主権侵害だ」と報じ、これが韓国国民の感情を逆なでして反日感情を高揚する原点になったと言えよう。

徴用工問題は中国で始まった。中国では2016年6月に、戦時中に

日本へ徴用された中国人が起こした戦争賠償請求に対して、中国の裁判所は雇用主であった三菱マテリアに賠償を命じた。これを日本政府は黙認し、同社は徴用工に謝罪して一人当たり10万円(約170万円)を支払った。日中国交回復の時に、中国政府は「日本に賠償を求めない」という声明を出していたが、企業と個人という私的な賠償については対象外であり、これを日本政府が認めていたのだ。

2018年10月30日には韓国大法院(最高裁判所)は、韓国が日本の植民地支配下にあった時代に徴用された原告に対して、「雇用者であった新日鉄住金に対して損害賠償を命じる判決(ひとり1千万円)」を下した。

この判決を知るや否や安倍首相は、「この問題は1965年の日韓請求権交渉で完全かつ最終的に解決した」と主張し、河野外相は「国際法違反だ」

と怒り、G20が終了した直後の7月1日に日本は韓国向けに輸出される化学製品3品目について、輸出手続きの強化を発表した。韓国は日本との交渉を期待したが、日本側が拒否し、ついに文在寅大統領は日韓のGSOμία(軍事情報包括保護協定)の破棄を決定したのだ。

安倍首相は徴用工保障に関して、なぜ中国には民間の和解に任せながら、韓国には政府が乗り出して強硬な姿勢を採っているのか。

彼の目的は憲法改訂であり、そのためには北朝鮮に次いで韓国敵視感情を国民に植え付けようとしているからではないか。

米国のトランプは「韓国問題は何とかならないのか」と安倍首相に聞いたと報ぜられている(9月の国連での会談)。安倍首相は日米双方の国益に反する「監視すべき」危険な政治家である。